

名前： 長谷川真一

略歴： 1972年労働省入省。4年間の勤務の後、1976年4月—1978年3月アソシエートエキスパートとしてILO（国際労働機関事務局）に末席専門家として勤務。うち、16か月はジュネーブ本部の労働法・労使関係部で最低賃金の関係業務などに携わる。その後の8か月はフィールドのプロジェクト「アジア労働行政強化計画」（事務所はバンコク）でアジア域内の社会労働事情調査などの業務に携わる。

その後、労働省に戻り、本省や仙台・大阪などで勤務。1984年9月から3年間パリのOECD日本政府代表部で、雇用労働問題担当の書記官として勤務。2002年5月—2004年12月厚生労働省総括審議官（国際担当）として、省の国際業務全体を統括し、ILO日本政府代表としてILO総会、理事会に出席するほか、各種国際会議に参加。

2005年1月—12月ILOアジア太平洋総局長として、ILOのアジア太平洋地域における開発協力活動を統括。2004年末に発生したアジア大津波への対応などに従事したほか、任期中に域内12カ国を訪問し、労働関係政労使のトップと意見交換。2006年1月—2012年3月ILO駐日代表（ILOから日本に派遣された大使）として、ILOの理念や活動に関する日本国内の理解の促進と関係強化に努めた。この間、毎月2、3回の大学・企業での講演や若手弁護士などのインターンの駐日事務所への受け入れなどを実施。

2012年3月ILOを定年退職。その後、NPO法人日本ILO協議会で、日本とILOを繋ぐ活動を続けている（2012年10月より専務理事、現職）

その他コメント： 国際機関の勤務は全体で約10年であるが、本部からプロジェクトまで、また末席専門家とトップを経験。日本の仕事、働き方との違いをコメントできる。

現在もILO事務局との関係があり、相談内容に応じて、現役職員の紹介も可能。